八幡浜市下水道事業経営戦略

公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業

漁業集落排水事業

平成29年3月

八幡浜市産業建設部下水道課

目 次

公共下水道事業

1	事業概要	1
	経営比較分析表	3
2	経営の基本方針	4
3	投資・財政計画	4
	投資・財政計画（収支計画）	5
4	経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	8

特定環境保全公共下水道事業

1	事業概要	9
	経営比較分析表	11
2	経営の基本方針	12
3	投資・財政計画	12
	投資・財政計画（収支計画）	13
4	経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	16

漁業集落排水事業

1	事業概要	17
	経営比較分析表	19
2	経営の基本方針	20
3	投資・財政計画	20
	投資・財政計画（収支計画）	21
4	経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	24

八幡浜市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 愛媛県 八幡浜市

事 業 名 : 公共下水道事業(法非適用)

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	八幡浜処理区:昭和60年度(32年) 保内処理区:平成18年度(10年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適 (平成31年4月 一部適用予定)
処理区域内人口密度	八幡浜処理区:51.9人/ha 保内処理区:36.2人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処 理 区 数	2処理区(八幡浜処理区・保内処理区) ・平成19年度に、保内処理区の第3計画区域を合併浄化槽整備区域に変更しました。		
処 理 場 数	2(八幡浜浄化センター・保内浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	「最適化」・・・社会情勢の変化、財政状況の悪化、費用対効果の再検討等により、平成19年度及び平成27年度に保内処理区喜須来分区の一部を、合併処理浄化槽区域に変更しました。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料 8 ³ まで:920円 超過使用料 8 ³ を超え10 ³ まで:1 ³ につき136円 10 ³ を超え20 ³ まで:1 ³ につき159円 20 ³ を超え30 ³ まで:1 ³ につき176円 30 ³ を超え40 ³ まで:1 ³ につき194円 40 ³ を超え50 ³ まで:1 ³ につき212円 50 ³ を超えるもの:1 ³ につき224円 ※ 消費税別、10円未満の端数は切捨て		
業務用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料 8 ³ まで:920円 超過使用料 8 ³ を超え10 ³ まで:1 ³ につき136円 10 ³ を超え20 ³ まで:1 ³ につき159円 20 ³ を超え30 ³ まで:1 ³ につき176円 30 ³ を超えるもの:1 ³ につき50円 ※ 消費税別、10円未満の端数は切捨て。湯屋汚水が対象		
その他の使用料体系の 概要・考え方	井戸水使用の場合:2人まで1人につき8 ³ 、1人増すごとに4 ³ を加算した水量で算定 水道と井戸水併用の場合:2人まで1人につき4 ³ 、1人増すごとに2 ³ を上水道使用水量に加算して算定		
条例上の使用料*2 (20 ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 2,610 円	実質的な使用料*3 (20 ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 3,199 円
	平成26年度 2,690 円		平成26年度 3,280 円
	平成27年度 3,000 円		平成27年度 3,416 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	平成17年3月28日に新八幡浜市が発足し、下水道課の職員数は18人でしたが、業務委託や事務の見直しを行い職員数の削減に取り組んだ結果、平成28年度は11人となっています。そのうち9人が公共下水道事業、2人が戸別合併処理浄化槽整備事業で人件費の予算措置を行っており、特定環境保全公共下水道事業及び漁業集落排水事業においては、人件費の予算措置は行っていません。
事業運営組織	産業建設部下水道課として、産業建設部長のもとに、下水道課長が1人、その下に庶務係・業務係・工務第1係・工務第2係・施設管理係・生活排水係の6係があります。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場3箇所及びマンホールポンプ44箇所の維持管理業務を一括して民間委託しています(特定環境保全公共下水道事業及び漁業集落排水事業の処理場・マンホールポンプも含む)。その他、汚泥運搬業務、汚泥処理業務、水質検査業務、電気設備点検業務等を民間委託しています。
	イ 指定管理者制度	現在の民間委託を継続する予定にしていますので、指定管理者制度については未検討です。
	ウ PPP・PFI	現在の民間委託を継続する予定にしていますので、PPP・PFIについては未検討です。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	汚水・汚泥ともにエネルギー利用できる規模の量がないため、活用していません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	現在のところ、活用していません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

<p>平成28年度の経営比較分析表(公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)によるもの)については別紙のとおりです。</p> <p>当市の公共下水道事業は、一般会計からの繰入金に依存する体質が続いているため、経営の健全性・効率性の全般にわたって、厳しい数字となっていますが、類似団体と比較すると平均に近い数字であります。このことは、一般会計からの繰り入れに依存する体質は、当市の特殊事情ではなく、全国の小規模自治体の下水道事業が抱える、構造的な問題であると言えます。</p>
--

経営比較分析表

愛知県 八幡浜市	業種名	事業名	類似団体区分	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
	法非適用	公共下水道	Cc1	36,710	132.68	276.68
	業種名	下水道事業		処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	25,407	5.34	4,757.87
	資金不足比率 (%)	該当数値なし	38.00	1か月20m ³ 当たり営業料金 (円)		
	—	該当数値なし	69.83	2,690		

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

① 収益的収支比率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	48.16	48.91	51.40	62.74	68.26
平均値					56.26

【単年度の収支】

② 累積欠損金比率 (%)

該当数値なし

【累積欠損】

③ 流動比率 (%)

該当数値なし

【支払能力】

④ 企業債残高対事業規模比率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	1,655.01	1,486.39	1,323.68	938.01	439.96
平均値					1,209.95

【企業債残高対事業規模比率】

2. 老朽化の状況

⑤ 経費回収率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	67.20	66.02	67.65	69.46	84.56
平均値					72.86

【料金水準の適切性】

⑥ 汚水処理原価 (円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	238.21	241.75	235.48	214.27	100.20
平均値					208.14

【費用の効率性】

⑦ 施設利用率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	66.16	49.66	79.18	92.98	100.37
平均値					76.23

【施設の効率性】

⑧ 水洗化率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	84.31	83.32	83.55	83.84	84.69
平均値					84.54

【使用料対象の補正】

⑨ 営業改善率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.08	0.19	0.00	0.00	0.00
平均値					0.06

【営業の更新投資・老朽化対策の実施状況】

⑩ 有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

【施設全体の減価償却の状況】

⑪ 営業老朽化率 (%)

該当数値なし

【営業の経年化の状況】

分析編

1. 経営の健全性・効率性について

法非適用の下水道事業は、収入が支出に不足する額（一般会計からの繰入金）により調整しているため、収益的収支比率は、100%に満たない赤字状態ではあるが、赤字で経営状況が悪いという点ではない。この6年間は、収入面では一般会計繰入金が増加し、支出面では、企業債償還金及び利息が減少している。同比率は増加している。

企業債償還金対事業規模比率は減少傾向にあるが、これは分次資本下水道建設一般会計が負担すべき経費が増加していることによるものと考えられる。公共下水道の処理区域は拡大しているものの、意欲の向上と浄水機器の普及に伴い、使用料収入と有収水量は増加している。汚水処理量の減少に伴って、経費回収率は高くなく、汚水処理原価は低くなっている。これは類似団体と比べても、平均的な数字であり、類似団体においても同様の推移となっている。

施設利用率は、類似団体と比べてもほとんどの年度で高く、平成26年度には100%を超えている。これは、処理区域が整備中のためである。整備中であるため、処理場の整備が完了し、処理能力は高い状態にある反面、使用料対象が狭いため、実際の処理水量は低いという理由がある。

水洗化率は、整備が完了している八幡浜処理区では95%に近いが、整備中の区内処理区は約6割である。区内処理区については、平成18年供用開始という高齡化が原因と考えられているが、今後も水洗化率の向上に努めていきたい。

2. 老朽化の状況について

区内処理区については、平成18年供用開始という新しい施設であるため、管渠、ポンプ場、処理場ともに改善・更新は行っておらず、当分の間、改善・更新を行う予定もない。

八幡浜処理区については、昭和61年供用開始と古く、老朽化した管渠が多いため、平成24年度以降は、区内処理区の整備を優先して進めている。八幡浜処理区は、管渠の更新は行っていない。区内処理区は、平成28年度で完成予定なので、それ以降の管内整備が平成28年度で完了するため、それ以降にしている。区内処理区については、平成26年度から長寿命化事業に取り組んでいる。

全体総括

経営の健全性・効率性については、それぞれの指標で、類似団体の平均値に近い数字となっており、とりわけ問題がある状態ではないと考える。

平成28年度で区内処理区が完了することにより、事業全体の整備率も100%に達し、今後は、老朽化している八幡浜処理区の管渠と処理場の長寿命化が事業の中心となってくる。長寿命化にかかる事業費は、処理区域の拡大ほどではないものの、多額の費用が負担される。

一方、収入面では、人口の減少と浄水設備の向上及び浄水機器の普及により、有収水量が減少し、それに伴う使用料の減少も懸念され、そのため、平成27年度に使用料の改定を行ったが、今後も3年に1度の見直しを行いたい。

また、水洗化率が6割にとどまっている区内処理区において、接続の依頼を強化し、水洗化率の向上に努めていきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び営業改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 経営の基本方針

◎ 計画的な施設の長寿命化

当市の公共下水道事業は、平成29年度に面整備が完了することにより、建設から維持管理の局面に移行します。維持管理に当たっては、八幡浜処理区において、供用開始から30年以上経過している管渠が多数存在しているため、計画的な長寿命化事業を行って、改修費の平準化を図る必要があります。そのため、平成30～32年度の3年間でストックマネジメント計画を策定することにより、平成33年度以降、国からの交付金事業を活用した、計画的な管渠の更新に取り組んでいきます。

◎ 有収率の改善による経費の削減

八幡浜処理区の合流区域では、老朽化したコンクリート管が多く、老朽化した継手部分から多くの地下水が浸入しているものと推測されます。そのため、有収水量の処理水量に占める割合、いわゆる有収率は、約34.5%（H27年度）と極端に低い状態です。有収率が低いということは、収入につながらない水を多額の経費を使って処理していることとなりますので、不明水調査を行うとともに、長寿命化工事による管渠の更新を通じて、有収率を高め、処理経費の削減を図っていきます。

◎ 接続率の向上による収入の増加

保内処理区では、供用開始が平成18年度と遅かったため、すでに合併処理浄化槽が普及しており、高齢化と相まって、接続率が伸び悩んでいる状況にあります（H27:64.1%）。さらに人口減少と節水意識の高まりにより、処理水量は減少していくことが予想されますので、大口の集合住宅のオーナー等に戸別訪問を行うなどの接続促進を行い、計画期間中に75%の接続率を達成できるよう努め、使用料の増収を図っていきます。

◎ 公営企業法の適用による経営の効率化

総務省からの要請に基づき、平成31年4月に地方公営企業法の財務適用を行い、経費の節減と経営の効率化を図っていきます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

投資・財政計画
(公共下水道)

(単位:千円, %)

区分	年度	年														
		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度			
収益的収入	1 総収入	1,168,269	1,160,112	1,184,791	1,173,942	1,143,326	1,134,910	1,109,887	1,058,207	1,025,298	954,870	886,063	796,589			
	(1) 営業収入	647,191	714,748	696,338	690,616	687,166	680,862	668,279	647,256	632,346	604,791	578,597	557,148			
	了料金収入	399,591	461,415	452,784	449,541	455,310	452,109	446,141	440,237	434,398	428,646	423,001	417,423			
	イ受託工事収入															
	ウその他	247,600	253,333	243,554	241,075	231,856	228,753	222,138	207,019	197,948	176,145	155,596	139,725			
	営業外収入	521,078	445,364	488,453	483,326	456,160	454,048	441,608	410,951	392,952	350,079	307,466	239,441			
	了他会計繰入金	520,710	444,573	488,116	482,989	455,823	453,711	441,271	410,614	392,615	349,742	307,129	239,104			
	イその他	368	791	337	337	337	337	337	337	337	337	337	337			
	2 総費用	533,413	493,239	499,902	469,540	448,099	434,497	424,133	412,433	402,431	394,330	387,837	382,742			
	(1) 営業費用	351,849	326,944	347,742	332,033	324,608	324,474	327,759	328,908	330,073	331,312	332,512	333,729			
了職員給与	56,726	48,694	46,547	47,013	47,483	47,958	48,437	48,922	49,411	49,905	50,404	50,908				
うち退職手当																
イその他	295,123	278,250	301,195	285,020	277,125	276,516	279,322	279,986	280,662	281,407	282,108	282,821				
(2) 営業外費用	181,564	166,295	152,160	137,507	123,491	110,023	96,374	83,525	72,358	63,018	55,325	49,013				
了支払利息	181,564	166,295	152,160	137,507	123,491	110,023	96,374	83,525	72,358	63,018	55,325	49,013				
うち一時借入金利息																
イその他																
3 収支差引	634,856	666,873	684,889	704,402	695,227	700,413	685,754	645,774	622,867	560,540	498,226	413,847				
1 資本的収入	686,269	629,301	327,945	411,459	402,485	250,360	344,602	430,659	455,136	397,516	412,521	404,374				
(1) 地方債	318,300	314,600	142,200	161,900	153,900	75,200	132,100	185,100	211,000	183,500	197,300	199,700				
うち資本費平準化債																
(2) 他会計補助金	131,216	145,150	154,258	152,751	152,208	153,995	155,079	140,309	113,836	110,316	98,121	85,274				
(3) 他会計借入金																
(4) 固定資産売却代金																
(5) 国(都道府県)補助金	230,611	163,591	25,428	92,500	92,500	17,500	55,000	105,250	130,300	103,700	117,100	119,400				
(6) 工事負担金	6,142	5,960	6,059	4,308	3,877	3,665	2,423									
(7) その他																
2 資本的支出	1,321,006	1,296,291	1,012,876	1,115,861	1,097,712	950,773	1,030,356	1,076,433	1,078,003	958,056	910,747	818,221				
(1) 建設改良費	516,139	436,539	124,520	223,000	223,000	73,000	163,000	263,500	313,600	260,400	287,200	291,800				
うち職員給与	21,600	19,751	23,274	23,506	23,741	23,979	24,219	24,461	24,705	24,952	25,202	25,454				
(2) 地方債還金	804,867	859,752	888,356	892,861	874,712	877,773	867,356	812,933	764,403	697,656	623,547	526,421				
(3) 他会計長期借入金返還金																
(4) 他会計への繰出金																
(5) その他																
3 収支差引	△ 634,737	△ 666,990	△ 684,931	△ 704,402	△ 695,227	△ 700,413	△ 685,754	△ 645,774	△ 622,867	△ 560,540	△ 498,226	△ 413,847				

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

◎ 保内処理区における面整備は、平成29年度に完了するため、平成29年度は面整備費用を中心に、それ以降はストックマネジメント計画に基づく長寿命化対策事業の事業費を計上しています。また処理場関係では、八幡浜浄化センターの長寿命化対策を平成31年度まで行い、それ以降はストックマネジメント計画に基づく長寿命化事業に取り組むこととしています。各事業、各年度の投資事業費は下記のとおり見込んでいます。

◎ H29の投資経費は、保内処理区の舗装工事費10,000千円、及び単独事業費17,500千円、八幡浜浄化センターの長寿命化工事に関する設計委託費17,000千円、合計44,500千円を見込んでいます。また、H28からの繰越事業費として41,470千円も含めた金額としています。

◎ 全計画期間中、管渠等の維持管理、公共汚水樹・私道管渠の設置費(単独)として、現行と同額の9,000千円/年を見込んでいます。

◎ 八幡浜処理区の管渠のストックマネジメント経費として、H30～32は計画策定費で20,000千円/年、H33以降は、改築事業費で90,000千円/年を、それに伴う単独事業費として、H33以降15,000千円/年を見込んでいます。なお、ストックマネジメントに基づく改築事業におきましては、サイズダウンやスペックダウンを念頭に置いて、処理人口に見合った規模を検討します。

◎ 八幡浜浄化センターの長寿命化対策費として、H30、31に150,000千円/年を見込み、H30～32にストックマネジメントの計画策定費で15,000千円/年、H34以降はストックマネジメントの事業費で、約150,000千円/年を見込んでいます。

◎ 上記の事業費以外に、事業に伴い必要となる事務費(人件費を含む)として、約30,000千円/年を見込んでいます。

◎ 以上の結果、H30以降の投資経費は、73,000千円～313,600千円/年(事務費を含む)となり、H17～27の投資経費の平均は、842,300千円/年であったことと比較すると、大幅な減少になります。また、同期間の改築更新経費の平均は、392,700千円/年であったことと比べても、事業費の減少になっています。

② 収支計画のうち財源についての説明

◎ 使用料については、維持管理費以上の収入があり、一部は公債費にも充当しているため、計画期間中もこの水準を維持していく方向で試算しています。使用料の試算に当たっては、将来人口を試算した上で、八幡浜処理区の接続率目標を92%、保内処理区の接続率目標を75%として接続人口を試算したところ、人口減少により使用料も減収の一途をたどると見込まれますが、収納率の向上と水洗化の促進及び有収率の向上を図ることで、減少幅を少なくし、計画期間中は、使用料の改定は行わないものとして試算しています。

◎ 使用料の改定については、これまでも3年ごとに使用料等検討委員会を開催し、改定の有無を含めて検討しています。今後も、H29、32、35において、使用料等検討委員会を立ち上げ、使用料の見直しを行う予定としています。

◎ 投資経費に充当する財源である国庫補助金、企業債については、現行の制度では、国庫補助金が事業費の1/2～5.5/10の補助率、企業債が補助残の100%、単独95%の充当率となっており、計画期間中も現行制度下での比率で試算しています。

◎ 一般会計繰入金については、雨水処理負担金、特別措置分等の償還金に対する繰入金、高資本費対策に係る繰入金、分流式下水道に要する経費等を、総務省の基準に基づく基準内繰入金として試算しています。

◎ 収入が支出に対して不足する額については、地方公営企業法の適用を受けていない段階では、基準外繰入金として繰り入れていただくよう試算しており、その額は、40,000千円～50,000千円の範囲で推移するものと見込んでいます。なお、平成31年度の法適用後は、基準外繰入金は無いとの前提に立ち、さらなる経営改善に取り組むこととしています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

◎ 職員給与費に関する事項
職員数は現在9名であり、今後も現状維持で推移するものと見込んでいます。その上で、職員の平均給与(平成28年度決算見込額)に過去10年間の平均増減率を乗じて、さらに職員数を乗じて職員給与費を試算しています。

◎ 動力費・薬品費に関する事項
今後、保内処理区の接続率向上により、処理水量は増加するものの、人口減少等により全体の処理水量は減少するものと見込まれます。ただし、薬品費と電気代等の単価が上がることを見込み、平成27年度決算額と同額で試算しています。

◎ 修繕費に関する事項
八幡浜処理区は、更新事業により小修繕を抑えていくことができ、保内処理区については、比較的新しく修繕の発生頻度も少ないと思われます。よって八幡浜処理区については、毎年1%ずつ増加、保内処理区については現状維持で推移していくものと見込んでいます。

◎ 委託費に関する事項
全ての処理場等の維持管理を一括して入札しているため、今後の削減は困難であると考えています。汚泥の運搬・処理の委託料については、八幡浜処理区では微減、保内処理区では増加傾向で推移すると見込んでいます。以上のことから、八幡浜処理区では平成27年度決算と同額、保内処理区では2%ずつ増加していくものとして試算しました。

◎ その他の事項
消費税については、平成28年度決算見込額と同程度の15,000千円を見込んでいます。その他の経費についても、平成27年度決算をもとに、過去の増減率により試算しています。

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	公共下水道、特定環境保全公共下水道、漁業集落排水事業について、処理場の統廃合や処理区域の見直しなどの費用対効果について検討していきます。
投資の平準化に関する事項	平成29年度に面整備が完了し、それ以降は、施設の維持管理を中心に行っていきます。施設の維持管理に当たっては、八幡浜浄化センターの長寿命化事業に取り組んでいるところですが、平成30年度から管渠と処理場を一体に捉えたストックマネジメント計画を策定する予定にしているため、当該計画に基づき、計画的な長寿命化を行っていきます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	処理場やマンホールポンプの管理業務は民間企業に委託していますが、今後、より包括的な委託化の検討を行い、職員の適正な配置とコストの縮減に努めます。
その他の取組	長寿命化工事に合わせて不明水調査及び対策工事を行い、有収率の向上を図っていきます。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	平成26年度に使用料等検討委員会を立ち上げて、27年10月に使用料の改定を行ったところですが、今後も、3年毎に使用料等検討委員会を立ち上げて見直しを行うこととしています。
資産活用による収入増加の取組について	浄化センター等の遊休地等の資産の有効活用を検討していきます。
その他の取組	該当なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	「官から民へ」の流れに則った民間活力の活用を検討していきます。
職員給与費に関する事項	処理場、管渠を含めた包括的な民間委託による、職員数の削減を検討していきます。
動力費に関する事項	不明水対策を行うことにより、不明水に係る動力費の削減を図ります。
薬品費に関する事項	不明水対策を行うことにより、不明水に係る薬品費の削減を図ります。
修繕費に関する事項	修繕必要箇所について、あらかじめ優先順位付けを行った上で、計画的な修繕を行っていきます。
委託費に関する事項	現在、公共下水道、特定環境保全公共下水道、漁業集落排水事業の各施設を一括して3年契約で発注していますが、さらに長期の契約を検討し、管理経費の削減を図ります。
その他の取組	該当なし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成31年4月に法適化を予定しているため、平成31年度の予算編成に合わせて、経営戦略全体を見直すことにしています。また、使用料等検討委員会における検討の結果、使用料の見直しが行われた場合にも、その都度見直します。
---------------------	--

八幡浜市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 愛媛県 八幡浜市

事 業 名 : 特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	真穴処理区:平成15年度 (13年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適 (平成31年4月 一部適用予定)
処理区域内人口密度	46.4人	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1(真穴処理区)		
処 理 場 数	1(真穴浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料 8 ^m まで:920円 超過使用料 8 ^m を超え10 ^m まで:1 ^m につき136円 10 ^m を超え20 ^m まで:1 ^m につき159円 20 ^m を超え30 ^m まで:1 ^m につき176円 30 ^m を超え40 ^m まで:1 ^m につき194円 40 ^m を超え50 ^m まで:1 ^m につき212円 50 ^m を超えるもの:1 ^m につき224円 ※ 消費税別、10円未満の端数は切捨て		
業務用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料 8 ^m まで:920円 超過使用料 8 ^m を超え10 ^m まで:1 ^m につき136円 10 ^m を超え20 ^m まで:1 ^m につき159円 20 ^m を超え30 ^m まで:1 ^m につき176円 30 ^m を超えるもの:1 ^m につき50円 ※ 消費税別、10円未満の端数は切捨て。湯屋汚水が対象		
その他の使用料体系の 概要・考え方	井戸水使用の場合:2人まで1人につき8 ^m 、1人増すごとに4 ^m を加算した水量で算定 水道と井戸水併用の場合:2人まで1人につき4 ^m 、1人増すごとに2 ^m を上水道使用水量に加算して算定		
条例上の使用料*2 (20 ^m あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 2,610 円	実質的な使用料*3 (20 ^m あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 2,882 円
	平成26年度 2,690 円		平成26年度 3,008 円
	平成27年度 3,000 円		平成27年度 3,106 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20^mあたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20^mを乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	平成17年3月28日に新八幡浜市が発足し、下水道課の職員数は18人でしたが、業務委託や事務の見直しを行い職員数の削減に取り組んだ結果、平成28年度は11人となっています。そのうち9人が公共下水道事業、2人が戸別合併処理浄化槽整備事業で人件費の予算措置を行っており、特定環境保全公共下水道事業及び漁業集落排水事業においては、人件費の予算措置は行っていません。
事業運営組織	産業建設部下水道課として、産業建設部長のもとに、下水道課長が1人、その下に庶務係・業務係・工務第1係・工務第2係・施設管理係・生活排水係の6係があります。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場3箇所及びマンホールポンプ44箇所の維持管理業務を一括して民間委託しています(特定環境保全公共下水道事業及び漁業集落排水事業の処理場・マンホールポンプも含む)。その他、汚泥運搬業務、汚泥処理業務、水質検査業務、電気設備点検業務等を民間委託しています。
	イ 指定管理者制度	現在の民間委託を継続する予定にしていますので、指定管理者制度については未検討です。
	ウ PPP・PFI	現在の民間委託を継続する予定にしていますので、PPP・PFIについては未検討です。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	汚水・汚泥ともにエネルギー利用できる規模の量がないため、活用していません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	現在のところ、活用していません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

<p>平成28年度の経営比較分析表(公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)によるもの)については別紙のとおりです。</p> <p>当市の特定環境保全公共下水道事業は、供用開始から10年余りしか経過していないことや整備率が100%に達し、新たな設備投資を行っていないことから、企業債残高が少なく、維持管理経費も低位で推移しています。ただ、一般会計からの繰入金に依存する体質が続いており、この体質からの脱却は困難であると思われます。</p>
--

経営比較分析表

愛媛県 八幡浜市	業種名	事業名	類似団地区分	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
	業務名	特定環境保全公共下水道	D3	36,710	132.68	276.66
	業種名	下水道事業		処理区域内人口(人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	101.11	1,207	0.26	4,642.31
	資金不足比率 (%)	3.32	2,690			
	1か月20m ³ 当たり敷設料金(円)					

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	77.23	74.90	70.74	62.49	61.99
平均値	55.15	52.89	51.73	53.01	50.54

【63.50】

「料金水準の適切性」

②累積欠損金比率 (%)

当該値なし

「累積欠損」

③流動比率 (%)

当該値なし

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1,083.17	1,835.56	1,716.82	1,554.05	1,671.86

【1,479.31】

「債務残高」

2. 老朽化の状況

⑤汚水処理原価 (円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	187.54	193.98	203.96	230.59	239.99
平均値	283.05	300.52	310.47	299.39	320.36

【253.12】

「費用の効率性」

⑥水洗比率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	89.73	91.63	92.42	89.77	91.05
平均値	72.14	71.62	71.24	71.07	70.14

【80.39】

「使用料対象の補正」

⑦施設利用率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	36.97	35.53	35.39	33.82	33.03
平均値	36.18	36.80	36.67	36.20	34.74

【41.06】

「施設の効率性」

⑧営業改善率 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.05	0.05	0.05	0.07	0.08

【0.05】

「営業の更新投資・老朽化対策の実施状況」

⑨有形固定資産減価償却率 (%)

当該値なし

「施設全体の減価償却の状況」

1. 経営の健全性・効率性について
 法非適用の下水道事業は、収入が支出に不足する額が、一般会計からの繰入金ににより調整しているため、収益的収支比率は、100%に満たない赤字状態ではあるが、赤字を繰越金として処理しているため、平成22年度を除き、同比率が向上している要因は、収入面では一般会計からの繰入金が増加し、支出面では、企業債償還金及び利息が減少しているためである。
 企業債残高対事業規模比率が低いのは、すでに面数償還完了し、一般会計からの繰入金も、分道式下水道に要する経費等、一般会計が負担すべき経費であるためである。
 この事業は、水洗化人口が1,100人と少ないものの、一定規模の施設は必要であるし、処理費が削減が認められた事例があることから、使用料収入が少ない区画、維持管理費が削減になる。そのため、経費回収率は100を下回っており、汚水処理原価も高い範囲で推移している。しかし、類似団体の平均値よりは良好な状態なので、経営状況に問題があるわけではないと考える。
 施設利用率は、類似団体の平均より低く、年々減少している。これは、処理施設の建設時における計画人口は1,650人であったが、平成28年度末の水洗化人口は1,099人と、3分の2に減少していること、及び近年の節水意識の向上及び節水機器の普及等により、処理水量が減少していることが原因と考えられる。
 水洗化率は、約9割を維持しており、10年近く水洗化人口は変化がない状態である。

2. 老朽化の状況について
 この事業は平成16年に使用開始という新しい施設であるため、営業については、改善・更新は行っていない。処理場所とマンホールポンプ8箇所について、大規模な修繕や更新は行っていない。また、増設や修繕や更新に要する費用は、増加傾向にある。

全体総括

供用開始から10年余りしか経過していないことや整備率が100%に達し、新たな設備投資を行っていないことから、企業債残高が少なく、維持管理経費も低く、使用料収入で維持管理費が賄えているわけではなく、水洗化人口の減少や節水機器の普及等による、経費回収率や汚水処理原価は年々悪化している。将来的には、管渠や処理場の老朽化により、維持管理経費が増加していく反面、水洗化人口のさらなる減少や節水意識の向上及び節水機器の普及に伴う使用料収入の減少により、経費回収率は悪化する可能性があるため、毎年度を目標として使用料の増大を検討し、健全経営を目指していきたい。

※ 法適用企業と類似団地区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成26年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び営業改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 経営の基本方針

◎ 適切な維持管理による低コストの経営

真穴処理区は、平成15年度に面整備が完了し、供用開始からも10年余りしか経っていない新しい施設であるため、日常の維持管理を中心とした事業となっています。計画期間中は、改築・更新事業は予定していませんが、維持管理を適切に行うことで、故障による大規模修繕の発生を抑え、低コストでの経営に努めます。

◎ 接続率の向上による収入の増加

真穴処理区の水洗化率は90%前後の高い状態で推移しています。しかし、処理区内人口は、年間約30人のペースで減っており、さらに節水意識の向上と節水機器の普及により、1世帯当たりの排水量も減少しています。今後、人口と排水量の増加は見込めないため、接続促進による接続率の向上に取り組んでいきます。

◎ 公営企業法の適用による経営の効率化

総務省からの要請に基づき、平成31年4月に地方公営企業法の財務適用を行い、経費の節減と経営の効率化を図っていきます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

投資・財政計画
(特定環境保全公共下水道)

(単位:千円, %)

区分	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
		(決算)	(決算)	(見込)										
収益的収入	1 総収入	90,434	88,844	88,960	89,082	89,202	89,321	89,445	89,569	89,537	88,516	86,997	81,779	
	(1) 営業収入	14,119	15,255	14,998	14,755	14,779	14,531	14,297	14,062	13,826	13,586	13,339	13,033	
	ア 料収入	12,990	14,157	13,901	13,658	13,683	13,435	13,202	12,967		12,734	12,513	12,073	
	イ 受託工事収入													
	ウ その他収入	1,129	1,098	1,097	1,097	1,096	1,096	1,096	1,095	1,095	1,092	1,046	960	
	(2) 営業外収入	76,315	73,589	73,962	74,327	74,423	74,790	75,148	75,148	75,507	75,711	74,930	73,658	
	ア 他会計繰入金	76,315	73,589	73,962	74,327	74,423	74,790	75,148	75,507	75,507	75,711	74,930	73,658	
	イ その他収入													
	2 総費用	38,695	36,268	35,530	34,780	34,010	33,220	32,416	32,416	31,593	30,755	29,907	29,090	28,309
	(1) 営業費用	23,880	22,342	22,507	22,675	22,843	23,013	23,013	23,185	23,358	23,532	23,709	23,886	24,067
ア 職員給与														
イ 退職手当														
(2) 営業外費用	14,815	13,926	13,023	12,105	11,167	10,207	9,231	9,231	8,235	7,223	6,198	5,204	4,242	
ア 支払利息	14,815	13,926	13,023	12,105	11,167	10,207	9,231	9,231	8,235	7,223	6,198	5,204	4,242	
イ その他費用														
3 収支差引(A)-(D)-(E)	51,739	52,576	53,430	54,302	55,192	56,101	57,029	57,029	57,976	58,782	58,609	57,907	53,470	
資本的収入	1 資本的収入													
	(1) 地方債													
	うち資本費平準化債													
	(2) 他会計補助金													
	(3) 他会計借入金													
	(4) 固定資産売却代金													
	(5) 国(都道府県)補助金													
	(6) 工事負担金													
	(7) その他													
	2 資本的支出	51,739	52,576	53,430	54,302	55,192	56,101	57,029	57,029	57,976	58,782	58,609	57,907	53,470
(1) 建設改良費														
うち職員給与														
(2) 地方債償還金	51,739	52,576	53,430	54,302	55,192	56,101	57,029	57,029	57,976	58,782	58,609	57,907	53,470	
(3) 他会計長期借入金返還金														
(4) 他会計への繰出金														
(5) その他														
3 収支差引(F)-(G)	△ 51,739	△ 52,576	△ 53,430	△ 54,302	△ 55,192	△ 56,101	△ 57,029	△ 57,029	△ 57,976	△ 58,782	△ 58,609	△ 57,907	△ 53,470	

投資・財政計画
(特定環境保全公共下水道)

(単位:千円, %)

区分	年度	27年度 (決算)	28年度 (決算) (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収支再差引	(E)+(I)	(J)											
積立金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)												
前年度繰上充用金	(M)												
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)											
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実質収支	赤字	(P)											
(N)-(O)	赤字	(Q)											
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(G)} \times 100$												
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額	(R)												
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C)	14,119	15,255	14,998	14,755	14,779	14,531	14,297	14,062	13,826	13,586	13,339	13,033
地方財政法による資金不足額	$((R)/(S) \times 100)$												
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$												
他会計借入金残高	(W)												
地方債残高	(X)	830,513	777,937	724,507	670,205	615,013	558,912	501,883	443,907	385,125	326,516	268,609	215,139

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度	27年度 (決算)	28年度 (決算) (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収益的収支分		77,444	74,687	75,059	75,424	75,519	75,886	76,243	76,002	76,803	76,003	74,704	69,706
うち基準内繰入金		66,558	66,269	66,221	66,176	66,128	66,078	66,029	65,981	65,777	64,584	62,895	57,518
うち基準外繰入金		10,886	8,418	8,838	9,248	9,391	9,808	10,214	10,621	11,026	11,419	11,809	12,188
資本的収支分													
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金													
合計		77,444	74,687	75,059	75,424	75,519	75,886	76,243	76,002	76,803	76,003	74,704	69,706

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

面整備が完了していることと、供用開始から日が浅いことから、計画期間中は管渠、処理場ともに投資的事業を行う予定はありません。

② 収支計画のうち財源についての説明

◎ 使用料については、これまでも維持管理費をまかなうことができない状態であり、一般会計からの基準外繰入金で補っている状況です。使用料収入だけで賄うためには、3年ごとに35%程度の値上げが必要になり、このような値上げは、実際は不可能なので、計画期間中は、基準外繰入金を前提とする方向で試算しました。

◎ 使用料の試算に当たっては、将来人口を試算した上で、接続率目標を91%として接続人口を試算したところ、人口減少により、使用料の改定を行わない場合、毎年約240千円ずつ減収すると見込まれます。しかし、収納率の向上と水洗化の促進を図ることで、減少幅を少なくし、使用料の改定を行わないものとして試算しています。

◎ 使用料の改定については、これまでも3年ごとに使用料等検討委員会を開催し、改定の有無を含めて検討しています。今後も、H29、32、35において、使用料等検討委員会を立ち上げ、使用料の見直しを行う予定としています。

◎ 一般会計繰入金については、雨水処理負担金、分流式下水道に要する経費を、総務省の基準に基づく基準内繰入金として試算しています。

◎ 収入が支出に対して不足する額については、地方公営企業の適用を受けていない段階では、基準外繰入金として繰り入れていただくよう試算しており、その額は、9,000千円～12,000千円で推移するものと見込んでいます。なお、平成31年度の法適用後は、基準外繰入金はないとの前提に立ち、さらなる経営改善に取り組むこととしています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

◎ 職員給与費に関する事項
専属職員がいないため、職員給与費は計上していません。

◎ 動力費・薬品費に関する事項
処理人口の減少等に伴う処理水量の減少が見込まれるものの、薬品費と電気代等の単価が上がることを見込み、平成27年度決算額と同額で試算しています。

◎ 修繕費に関する事項
供用開始から10年以上が経過することから、修繕料も微増傾向になると思われるので、平成27年度決算額から毎年1%ずつ増加で推移していくものと見込んでいます。

◎ 委託費に関する事項
全ての処理場等の維持管理を一括して入札しているため、今後、委託料の削減は困難であると考えています。汚泥の運搬・処理の委託料については微減傾向、維持管理委託料は微増傾向で推移すると見込んでいるので、平成27年度決算から、毎年1%ずつ増加していくものと見込んでいます。

◎ その他の事項
その他の経費についても、平成27年度決算をもとに、過去の増減率により試算しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	公共下水道、特定環境保全公共下水道、漁業集落排水事業について、処理場の統廃合や処理区域の見直しなどの費用対効果について検討していきます。
投資の平準化に関する事項	計画期間中は、投資的事業を行う予定はありません。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	処理場やマンホールポンプの管理業務は民間企業に委託していますが、今後、より包括的な委託化の検討を行い、職員の適正な配置とコストの縮減に努めます。
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	平成26年度に使用料等検討委員会を立ち上げて、27年10月に使用料の改定を行ったところですが、今後も、3年毎に使用料等検討委員会を立ち上げて見直しを行うこととしています。
資産活用による収入増加の取組について	浄化センター等の遊休地等の資産の有効活用を検討します。
その他の取組	該当なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	「官から民へ」の流れに則った民間活力の活用を検討していきます。
職員給与費に関する事項	該当なし
動力費に関する事項	該当なし
薬品費に関する事項	該当なし
修繕費に関する事項	修繕必要箇所について、あらかじめ優先順位付けを行った上で、計画的な修繕を行っていきます。
委託費に関する事項	現在、公共下水道、特定環境保全公共下水道、漁業集落排水事業の各施設を一括して3年契約で発注していますが、さらに長期の契約を検討し、管理経費の削減を図ります。
その他の取組	該当なし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成31年4月に法適化を予定しているため、平成31年度の予算編成に合わせて、経営戦略全体を見直すことにしています。また、使用料等検討委員会における検討の結果、使用料の見直しが行われた場合にも、その都度見直します。
---------------------	--

八幡浜市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 愛媛県 八幡浜市

事 業 名 : 漁業集落排水事業

策 定 日 : 平成 28 年 12 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	喜木津・広早処理区:平成4年度 (24年) 磯崎処理区:平成5年度 (23年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適 (平成31年4月 一部適用予定)
処理区域内人口密度	17.6人	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	2(喜木津・広早処理区、磯崎処理区)		
処 理 場 数	2(喜木津浄化センター、磯崎浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料 10 ³ m ³ まで:2,780円 超過使用料 10 ³ m ³ を超え150 ³ m ³ まで:1 ³ m ³ につき70円 150 ³ m ³ を超え300 ³ m ³ まで:1 ³ m ³ につき120円 300 ³ m ³ を超えるもの:1 ³ m ³ につき170円 ※ 消費税込み				
業務用使用料体系の 概要・考え方	業務用使用料は設定していません。				
その他の使用料体系の 概要・考え方	井戸水使用の場合:2人まで1人につき8 ³ m ³ 、1人増すごとに4 ³ m ³ を加算した水量で算定 水道と井戸水併用の場合:2人まで1人につき4 ³ m ³ 、1人増すごとに2 ³ m ³ を上水道使用水量に加算して算定				
条例上の使用料*2 (20 ³ m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,400 円	実質的な使用料*3 (20 ³ m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,832 円
	平成26年度	3,480 円		平成26年度	4,010 円
	平成27年度	3,480 円		平成27年度	3,977 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20³m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20³m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	平成17年3月28日に新八幡浜市が発足し、下水道課の職員数は18人でしたが、業務委託や事務の見直しを行い職員数の削減に取り組んだ結果、平成28年度は11人となっています。そのうち9人が公共下水道事業、2人が戸別合併処理浄化槽整備事業で人件費の予算措置を行っており、特定環境保全公共下水道事業及び漁業集落排水事業においては、人件費の予算措置は行っていません。
事業運営組織	産業建設部下水道課として、産業建設部長のもとに、下水道課長が1人、その下に庶務係・業務係・工務第1係・工務第2係・施設管理係・生活排水係の6係があります。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場3箇所及びマンホールポンプ44箇所の維持管理業務を一括して民間委託しています(特定環境保全公共下水道事業及び漁業集落排水事業の処理場・マンホールポンプも含む)。その他、汚泥運搬業務、汚泥処理業務、水質検査業務、電気設備点検業務等を民間委託しています。
	イ 指定管理者制度	現在の民間委託を継続する予定にしていますので、指定管理者制度については未検討です。
	ウ PPP・PFI	現在の民間委託を継続する予定にしていますので、PPP・PFIについては未検討です。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	汚水・汚泥ともにエネルギー利用できる規模の量がないため、活用していません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	現在のところ、活用していません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

<p>平成28年度の経営比較分析表(公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)によるもの)については別紙のとおりです。 当市の漁業集落排水事業は、処理区域内の人口が少ないこともあり、効率的な経営を行っているとはいえないものの、類似団体に比べれば良好な経営状態であると言えます。しかしながら、一般会計からの繰入金に依存する体質が続いており、この体質からの脱却は困難であると思われます。</p>

2. 経営の基本方針

◎ 計画的な維持修繕による長寿命化

磯崎、喜木津処理区は、平成5年度に面整備が完了し、供用開始からも20年余りしか経ってない新しい施設であるため、日常の維持管理と処理場の維持修繕を中心とした事業となっています。計画期間中は、浄化センター、管渠ともに改築・更新事業は予定していませんが、浄化センターにおいて、老朽箇所が見受けられるため、修繕計画に基づく小修繕を行うことで、浄化センターの長寿命化を図ります。

◎ 接続率の向上による収入の増加

磯崎、喜木津地区の人口は、年間約15人のペースで減っており、さらに節水意識の向上と節水機器の普及により、1世帯当たりの排水量も減少しています。今後、人口と排水量の増加は見込めないため、接続促進による接続率の向上に取り組んでいきます。

◎ 公営企業法の適用による経営の効率化

総務省からの要請に基づき、平成31年4月に地方公営企業法の財務適用を行い、経費の節減と経営の効率化を図っていきます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

投資・財政計画
(漁業集落排水)

(単位:千円, %)

区分	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
		(決算)	(決算) (見込)											
収益的収入	1 総収入	23,621	24,167	25,184	24,799	24,710	23,174	23,429	21,572	18,943	18,634	17,308	17,399	
	(1) 営業収入	10,368	11,109	10,752	10,439	10,305	10,009	9,690	9,393	9,097	8,824	8,550	8,276	
	了料金収入	10,368	11,109	10,752	10,439	10,305	10,009	9,690	9,393	9,097	8,824	8,550	8,276	
	イ受託工事収入													
	ウその他													
	(2) 営業外収入	13,253	13,058	14,432	14,360	14,405	13,165	13,739	13,739	12,179	9,846	9,810	8,758	
	了他会計繰入金	13,001	12,806	14,180	14,108	14,153	12,913	13,487	11,927	11,927	9,594	9,558	8,506	
	イその他	252	252	252	252	252	252	252	252	252	252	252	252	
	2 総費用	15,524	15,956	16,855	16,348	16,134	15,815	15,689	15,689	15,657	15,456	15,055	14,962	15,007
	(1) 営業費用	13,189	13,859	14,998	14,738	14,777	14,716	14,757	14,757	15,047	15,037	14,728	14,718	14,809
	了職員給与													
	ウ退職手当													
	イその他	13,189	13,859	14,998	14,738	14,777	14,716	14,757	14,757	15,047	15,037	14,728	14,718	14,809
(2) 営業外費用	2,335	2,097	1,857	1,610	1,357	1,099	932	932	610	419	327	244	198	
了支払利息	2,335	2,097	1,857	1,610	1,357	1,099	932	932	610	419	327	244	198	
了一時借入金利息														
イその他														
3 収支差引	(A)-(D)	8,097	8,211	8,329	8,451	8,576	7,359	7,740	5,915	3,487	3,579	2,346	2,392	
資本的収入	1 資本的収入	1,081	1,140	1,202	1,267	1,336	1,409	1,409	539					
	(1) 地方債													
	了うち資本費平準化債													
	(2) 他会計補助金	1,081	1,140	1,202	1,267	1,336	1,409	1,409	539					
	(3) 他会計借入金													
	(4) 固定資産売却代金													
	(5) 国(都道府県)補助金													
	(6) 工事負担金													
	(7) その他													
	2 資本的支出	9,178	9,351	9,531	9,718	9,912	8,768	8,897	8,897	6,454	3,487	2,346	2,392	
	(1) 建設改良費													
	了うち職員給与													
	(2) 地方債還金	9,178	9,351	9,531	9,718	9,912	8,768	8,897	8,897	6,454	3,487	2,346	2,392	
(3) 他会計長期借入金返還金														
(4) 他会計への繰出金														
(5) その他														
3 収支差引	(F)-(G)	△ 8,097	△ 8,211	△ 8,329	△ 8,451	△ 8,576	△ 7,359	△ 7,740	△ 5,915	△ 3,487	△ 3,579	△ 2,346	△ 2,392	

投資・財政計画
(漁業集落排水)

区分	年度											
	27年度 (決算)	28年度 (決算) (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収益的収支分	13,001	12,806	14,180	14,108	14,153	12,913	13,487	11,927	9,594	9,558	8,506	8,871
うち基準内繰入金	10,078	10,459	10,363	10,262	10,160	8,900	8,807	6,403	3,683	3,689	2,564	2,566
うち基準外繰入金	2,923	2,347	3,817	3,846	3,993	4,013	4,680	5,524	5,911	5,869	5,942	6,305
資本的収支分	1,081	1,140	1,202	1,267	1,336	1,409	1,157	539				
うち基準内繰入金	1,081	1,140	1,202	1,267	1,336	1,409	1,157	539				
うち基準外繰入金												
合計	14,082	13,946	15,382	15,375	15,489	14,322	14,644	12,466	9,594	9,558	8,506	8,871
〇他会計繰入金	82,672	73,321	63,790	54,072	44,160	35,392	26,495	20,041	16,554	12,975	10,629	8,237
収支再差引	(E)+(I)	(J)										
積立金	(K)											
前年度からの繰越	(L)											
前年度繰上充用金	(M)											
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)										
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)											
実質収支	(P)											
(N)-(O)	(Q)											
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$											
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$											
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不利益	(R)											
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C)	(S)	10,368	10,439	10,305	10,009	9,690	9,393	9,097	8,824	8,550	8,276
地方財政法による資金の不利益	$((R)/(S) \times 100)$	(T)										
健全化法施行令第16条により算定した資金の不利益	(U)											
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(V)											
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	$((T)/(V) \times 100)$	(W)										
健全化法第22条により算定した資金不足比率	(X)											
他会計借入金残高	(Y)											

(単位:千円)

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

面整備が完了していることと、供用開始から日が浅いことから、計画期間中は、管渠、処理場ともに投資的事業を行う予定はありません。

② 収支計画のうち財源についての説明

◎ 使用料については、これまでも維持管理費を賄うことができない状態であり、一般会計からの基準外繰入金で補っている状況です。使用料収入だけで賄うためには、3年ごとに25%程度の値上げが必要になり、このような値上げは、実際は不可能なので、計画期間中は、基準外繰入金を前提とする方向で試算しました。

◎ 使用料の試算に当たっては、将来人口を試算した上で、接続率目標を91%として接続人口を試算したところ、人口減少により、使用料の改定を行わない場合、毎年約300千円ずつ減収すると見込まれます。しかし、収納率の向上と水洗化の促進を図ることで、減少幅を少なくし、使用料の改定は行わないものとして試算しています。

◎ 使用料の改定については、これまでも3年ごとに使用料等検討委員会を開催し、改定の有無を含めて検討しています。今後も、H29、32、35において、使用料等検討委員会を立ち上げ、使用料の見直しを行う予定としています。

◎ 一般会計繰入金については、特別措置分等の償還金等に対する繰入、分流式下水道に要する経費を総務省の基準に基づく基準内繰入金として試算しています。

◎ 収入が支出に対して不足する額については、地方公営企業の適用を受けていない段階では、基準外繰入金として繰り入れていただくよう試算しており、その額は、4,000千円～6,000千円で推移するものと見込んでいます。なお、平成31年度の法適用後は、基準外繰入金はないとの前提に立ち、さらなる経営改革に取り組むこととしています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

◎ 職員給与費に関する事項
専属職員がいないため、職員給与費は計上していません。

◎ 動力費・薬品費に関する事項
処理人口の減少等に伴う処理水量の減少が見込まれるものの、薬品費と電気代等の単価が上がることを見込み、平成27年度決算額と同額で試算しています。

◎ 修繕費に関する事項
供用開始から20年以上が経過することから、浄化センターの修繕費用として約1,000千円/年を修繕計画に基づいて計上するとともに、その他の修繕料は、平成27年度決算額と同額で試算しています。

◎ 委託費に関する事項
全ての処理場等の維持管理を一括して入札しているため、今後、委託料の削減は困難であると考えています。また、施設管理の委託料は、処理人口は減少するものの、人件費等の条件により増加が見込まれるので、委託料全体としては、毎年0.5%ずつ増加していくものと見込んでいます。

◎ その他の事項
その他の経費についても、平成27年度決算をもとに、過去の増減率により試算しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	公共下水道、特定環境保全公共下水道、漁業集落排水事業について、処理場の統廃合や処理区域の見直しなどの費用対効果について検討していきます。
投資の平準化に関する事項	計画期間中は、投資的事業を行う予定はありません。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	処理場やマンホールポンプの管理業務は民間企業に委託していますが、今後、より包括的な委託化の検討を行い、職員の適正な配置とコストの縮減に努めます。
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	平成26年度に使用料等検討委員会を立ち上げて、27年10月に使用料の改定を行ったところですが、今後も、3年毎に使用料等検討委員会を立ち上げて見直しを行うこととしています。
資産活用による収入増加の取組について	浄化センター等の遊休地等の資産の有効活用を検討します。
その他の取組	該当なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	「官から民へ」の流れに則った民間活力の活用を検討していきます。
職員給与費に関する事項	該当なし
動力費に関する事項	該当なし
薬品費に関する事項	該当なし
修繕費に関する事項	浄化センターの修繕計画に基づいて小修繕を行う予定ですが、3年ごとに計画を見直し、見直し時点の優先順位に基づいた修繕を行っていきます。
委託費に関する事項	現在、公共下水道、特定環境保全公共下水道、漁業集落排水事業の各施設を一括して3年契約で発注していますが、さらに長期の契約を検討し、管理経費の削減を図ります。
その他の取組	該当なし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成31年4月に法適化を予定しているため、平成31年度の予算編成に合わせて、経営戦略全体を見直すことにしています。また、使用料等検討委員会における検討の結果、使用料の見直しが行われた場合にも、その都度見直します。
---------------------	--